

令和6年度 摂津市地球温暖化対策地域計画推進協議会 議事要旨

日時：令和6年9月13日（金）10:30～12:00

場所：摂津市役所本館2階202会議室

■ 出席者

- (1) 委員 尾崎 平 (関西大学環境都市工学部都市システム工学科教授)
北川 照子 (特定非営利活動法人摂津市人材サポート・ビューロー代表理事)
島内 嘉紀 (摂津市商工会事務局長)
金林 宏哉 (関西電力(株)大阪支社大阪北地域統括長)
沖野 豊美 (大阪府地球温暖化防止活動推進員)
山本 祐一 (大阪府環境農林水産部脱炭素・エネルギー政策課気候変動緩和・適応策推進補佐)
- (2) 事務局 吉田 量治 (摂津市生活環境部長)
菰原 知宏 (摂津市生活環境部環境政策課長)
松方 和彦 (摂津市生活環境部環境政策課副参事)
堀邊 太志 (摂津市生活環境部環境政策課)
田端 勇史 (摂津市生活環境部環境政策課)
- (3) 傍聴者 井原 麻琴 (大阪ガス(株)エナジーソリューション事業部業務部地域コミュニケーション室支配人補佐)
(以上、敬称略)

■ 内容

- はじめに
- 審議事項
令和5年度振り返りについて
- 報告事項
令和6年度の取組について

■ 配付資料

- 【資料1】 令和5年度進捗管理表（事前配付済み資料）
【資料2】 令和6年度の取組

1. はじめに

- 事務局より配付資料の確認。
- 吉田部長より開催の挨拶。
- 委員自己紹介。

2. 審議事項

令和 5 年度振り返りについて

- 事務局より【資料 1】に基づき説明。

- 委 員 : 資料 1 の地球温暖化対策地域計画の目標値が令和 7 年度になっているが、本体冊子の目標値は令和 8 年度までとなっている。1 年ずれているが、どのような考え方か。
- 事 務 局 : 上位計画である摂津市行政経営戦略に合わせて令和 7 年度としている。
- 委 員 : 環境政策課の業務ではないが、リサイクル率が上がっている理由は何か。
- 事 務 局 : 所管課は環境業務課であるため詳細は不明だが、今まででは当市でごみ処理を行っており、昨年度から広域化によりごみ処理場が茨木市へ変わったことが主な影響と思われる。
- 委 員 : エネルギー日記の令和 7 年度目標値は 880 件で、令和 5 年度実績は 374 件であり、大きく乖離している。どのように達成を目指すのか。
- 事 務 局 : 令和 5 年度の件数減少については、昨年度取組期間を 1 ヶ月伸ばして 6 月から 12 月としたが、新電力の結果が出るのが遅いため、提出期間に間に合わなかった事が要因として上げられる。昨年に委員から意見のあった参加者勧誘を取組項目に追加し、それによる新たな参加者もいたので、今後も新たな手法を検討して目標を目指したい。
- 委 員 : 自身でもエネルギー日記に参加しているが、結果について、取得したポイントを一覧表にして渡す等、見える化してほしい。その方が頑張るモチベーションも上がる。
- 事 務 局 : 回収したエコ日記については、毎年データ化して、昨年からの比較等を市民へお知らせしているが、その効果検証についてはあまりできていない。それもあり、アプリ化を検討していた。今後も見える化の手法について検討したい。
- 委 員 : 話は戻るが、リサイクル率の上昇原因について、茨木市との広域化でごみの収集方式が変わったことが考えられる。大きく変わったのは、段ボール・雑誌の収集が月 1 回から 2 回に増えていることや、新しく指定ゴミも設定されており、品目が変わっている。
- 委 員 : 環境業務課のバスツアーで茨木市のごみ処理場見学に行った。職員からは、広域化して間もないため実績等はまだ出でないと説明があったが、

- ある程度はわかるはずなので、広域化によってプラスになったのかマイナスになったのか等、どう変わったのか市民へ報告してほしい。
- 委 員：宮城県の一部に地域でもごみ処理場の広域化があり、ごみ袋を売っている場所に広域化によるごみ処理の費用負担額を明示することで、市民のごみに対する減量意識が高まるという事例もある。
- 委 員：摂津市民のごみ減量に対する意識は高い。焼却炉から溶融炉に変わったことで回収方法が変わり、分別が少なくなったことで市民は戸惑っている。
- 委 員：市民から回収したごみは、茨木市へ行く前に摂津市ストックヤードで分別作業を行っていることを市民は知らないため、ごみの排出時の分別が重要。そのためにもごみ分別の現場を見るツアーをまた実施してほしい。
- 事 務 局：分別の必要性について意見があつた旨、担当課へ伝えたい。
- 委 員：省エネ型建築物・設備の普及において、ZEH・ZEB そのものへ補助制度は無いのか。
- 事 務 局：補助制度は無いが、公共施設の新築を検討している所管課に対して、設計段階から ZEB 化できないか啓発を行っている。
- 委 員：啓発等の意識付けは大切だが、その上には社会システムがあり、時代の流れに応じて社会システムの変革も重要。意識付けだけではなく、社会システムも両方変わる必要がある。
- 委 員：住宅用太陽光発電システム等設置補助金について、件数の記載はあるが、予算の残はどれくらいだったのか。
- 事 務 局：予算額 1,000 万円に対して、昨年度決算額は 427 万円で執行率 43% である。昨年度からの開始であり、条件として令和 5 年 4 月 1 日以降に設置したものを交付対象としため上半期の申請は少なかったが、下半期からは申請件数が増加している。
- 委 員：補助した方にアンケートを実施することで効果検証もできるので、検討してほしい。
- 委 員：エコポイント制度の加点対象に「参加者勧誘」を新たに加えている。最近の流行としては、ゲームをやる様に取り組めるゲーミフィケーションというものがあり、クリアしていくとレベルが上がる等の楽しみ方もある。行動変容的な取り組みとして参考にしてほしい。
- 委 員：エネルギー日記の無料講座について、平日の昼に開催されており、参加者は高齢者が中心。一番電力を使用する働いている世代にむけて、土日や夜間の開催なども検討してほしい。
- 事 務 局：エネルギー日記の周知については、公民館祭り等の土日開催行事でも周知しているが、今後の検討課題としたい。また、11 月の環境フェスティ

- バルの中では、環境政策課ベースを設けてエネルギー日記の周知を行う予定である。
- 委 員： 今年は猛暑のためゴーヤが育たない。グリーンカーテン自体が今後難しくなってくるのではないか。別のものも検討してほしい。
- 事 務 局： 適応策としてグリーンカーテンを実施しているが、今後の検討課題したい。
- 委 員： 市民がたくさん協力しているので、やり方を変える等も検討してほしい。
- 委 員： 自立分散型エネルギーシステムの導入推進において、PPA方式はどこに働きかけをしているのか。事業者か。
- 事 務 局： 事業者ではなく市役所である。避難所に指定されている公共施設を対象に検討を進めている。
事業者の採算性も含めて考えた場合、ある程度の容量が置ける広さが必要であり、現在は学校に絞って考えている。
- 委 員： 中小企業向けの施策はどうか。摂津市は中小企業の多い町である。新しい補助制度が無いと困難ではないか。
- 事 務 局： 本市は現在市民向けに力を入れており、企業については大阪府の補助制度等を案内している。今後は企業向けも検討したい。
- 委 員： 商工会にも企業からの問い合わせは多く来ている。大阪府も募集しているが 10 日間くらいで終了になっている。
- 委 員： 一昨年度から LED の補助制度を実施し、昨年度も 10 億円を超える予算を確保していたが早期に消化された。今年度は高効率空調設備の補助制度を始めたが、10 日間で予算がなくなってしまった。
ニーズに対して予算が足りておらず、財源としている国交付金予算が出てくれば引き続き予算増も含めて検討したい。
- 委 員： 中小企業が多いことが摂津市の特徴であり、似たような他の自治体をリードできるようなモデルになってほしい。
TCFD と言って、地球温暖化対策と気候変動対策を企業が取り組むものであるが、気候変動への影響を企業がどのように対策するかというものである。実施しているのは大企業が多く、中小企業にもやってほしい。そういった支援もしていただきたい。自社がやる事で気候変動に対する取組意識が改善されたり、水害に対する予備策を進めたりすることもできる。JR 新幹線基地も、川の氾濫があれば新幹線が停まるので、色々対策を取っている。企業への意識啓発も含めて検討してほしい。
- 委 員： 脱炭素のセミナーを企画しているが、厳しい状況である。中小企業への加点がある等のメリットを出してほしい。
- 委 員： アライグマは結構出るのか。

- 事務局：摂津市内の各所で目撃情報が入っている。3~4年ほど前から増加しており、捕獲檻の貸し出しも行っている。
- 委員：市の農業は多くないのか。
- 事務局：農業として行っている者は少ないが、家庭菜園で被害を受けたという意見が多く入っている。
- 委員：他市ではシカやイノシシ等の被害も多く、電流等を設置して対策している。

3. 報告事項

令和6年度の取組について

○事務局より【資料2】に基づき説明。

- 委員：LED導入率100%はいつまでの目標か。
- 事務局：公共施設について、令和9年末までに100%を目指しているが、財政課との調整もあるため、確定はしていない。
- 委員：省エネ家電更新補助事業について、家庭では給湯機のエネルギー消費が大きいため、そちらも検討してほしい。
- 委員：省エネ家電更新補助事業については早急に検討してほしい。
- 事務局：国の物価高騰対策を財源として補助金制度を創設したいと考えているが、難しければ市の予算で考えている。
目的はCO2削減のため、単なる買い替えではなく、省エネ性能のある家電製品への買い替え等を条件にしたい。
- 委員：製造年度が何年製以前のものといった条件に入れないと、新しい製品から新しい製品への買い替えも含まれてしまい、CO2削減にならない。
もしくは何年製以前のものは上限何万円というような金額面での差別化が必要。
高齢者の単身世帯ではエアコンをつけない場合もあるが、熱中症対策との関連もあるため、小さい容量のエアコンでも補助できるようにしてほしい。
- 今のエアコンは快適設定のような温度設定もできる。身体への負荷があるためエアコンを使わない方に対して、今の製品は昔とは性能が違うというPRも必要。
- 委員：宅配ボックスは戸建ての家を対象に狙ってほしい。
社会実験で1割程度のCO2が削減できると言われている。
- 事務局：その方向で検討している。
- 委員：大阪府から何かアドバイスはあるか。
- 委員：事業者向けだけではなく、市民向けも重要。先ほどアプリ化の予算は付

きににくいという意見があったが、民間のアプリはいいものがでている。アプリで楽しみながら始めるの良い。大阪府で、事業者と連携して利用を呼び掛けているアプリは府民すべてが対象のため、摂津市民に対しても大阪府のアプリを使いながら独自展開していくことも可能である。行動変容を促すアイデアとして、大阪産農産物の地産地消により CO2 がどれくらい減るのかを PR していくカーボンフットプリントの取組も力を入れているので参考にしてほしい。摂津市には鳥飼ナスもある。そういうものを絡めながら、いろんなところへ仕掛けするとよい。

- 委 員 : 商工会では鳥飼なすグランプリを実施している。傷ものや変形したナスを今まで自分で食べたり廃棄したりしていたが、地産地消の取り組みとして有効活用できるように、飲食店へ提供している。
- 委 員 : 環境問題はいろんな部局をまたがるため、環境部局だけではなく色んな方面へつなげてほしい。例えば保健福祉のウォーキングがあり、環境または健康で意識の高い人は各々違いがある。環境に意識の高い人は規範的・利他的な方が多い。健康に興味のある人は自己が強い傾向があり、規範的なものは響かない。環境へ意識の高い人へ自己に便益のあるものを行っても響かない。このように各々の興味により仕掛け方は色々ある。その人たちのマインドに応じた展開を用意する必要がある。
- 委 員 : 市民向けだけではなく、産業振興のメニューも進めてほしい。そのため、他課との連携も強固にしてほしい。
- 委 員 : 最近は乗換案内のアプリでも車で移動した場合と比較して CO2 排出量の削減値が出るものもあり、いろんな見せ方がある。

4. その他

- 事 務 局 : 次回の協議会は令和 6 年度の振り返り評価と新年度の取組に向けての協議にしたいと考えており、来年の今頃を開催予定にしている。

[了]